



越前かに太郎の家計簿

前ページの「令和3年度一般会計決算の歳入額と歳出額（性質別）」を1,000分の1にし、「越前かに太郎」の1年間の家計に置き換えてみました。

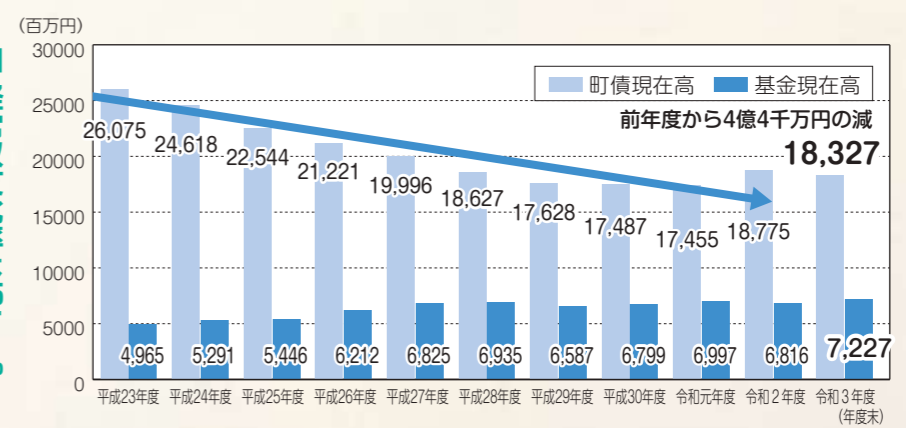
収入		支出	
①給料	229万円	①生活費	625万円
・町税（町民税や固定資産税など、みなさんから納められた税金）		・人件費（各種委員の報酬や職員給与に係るお金）	
②財産・臨時収入	97万円	・物件費（施設の管理費や事業の委託料など）	
・使用料（町の施設や設備の利用料など）		・補助費等（団体などに対する負担金や補助金）	
・負担金（町の事業で利便を受ける人が負担するお金）		②医療費	221万円
・諸収入（貸付金の元利収入や団体・個人からの負担金など）		・扶助費（子どもや高齢者、障がい者の福祉などに係るお金）	
・財産収入（町の土地などの売却代金）		③借金の返済金	127万円
・寄附金（個人や団体から寄附されるお金）		・公債費（町債の元金及び利子の支払いに係るお金）	
③貯金の取崩し	37万円	④家の増築や車の購入費	210万円
・繰入金（町が積み立てているお金（基金）の取崩しや特別会計・企業会計から受け入れるお金）		・普通建設事業費（町の施設や道路などの新・増築や大規模な設備の購入に係るお金）	
④前年度の残金	67万円	・災害復旧費	
・繰越金（前年度決算からの繰越金）		⑤修繕費	32万円
小計(A) ※自主財源	430万円	・維持補修費（町の施設の修繕に係るお金）	
⑤支援金	942万円	⑥子どもへの仕送り	124万円
・地方交付税（国から交付されるお金）		・繰出金（特別会計や事業会計に支出されるお金）	
・国・県からの補助金（法律などに基づく交付金や事業の実施に対する補助金）		⑦貯金	86万円
⑥借入れ	127万円	・積立金（基金に積み立てるお金）	
・町債（銀行などからの借金）		⑧知人への貸付金	4万円
小計(B) ※依存財源	1,069万円	・貸付金（団体などに対し貸し付けるお金）	
収入合計(A)+(B)	1,499万円	支出合計	1,429万円

町債(借金)と基金(貯金)の年度末現在の推移

令和3年度末の一般会計、特別会計、企業会計を合わせた町債(借金)の現在高は18.327億2,697万2千円で前年度より4億4,770万7千円の減少、基金(貯金)の現在高は72億2,667万7千円で前年度より4億1,090万7千円の増加となりました。

町債の発行(借金)は、元利償還金(返済金)を上回らないよう、計画的に事業を実施するなど、町債現在高を着実に減少させ、財政の健全化を進めています。

また、基金は、地方財政法に基づき、前年度の剰余金の半分を積み立てることにより、事業の実施や収入の減少など、将来的な財政負担に備えています。



町民1人あたり現在高
町債(借金) 約90万円
基金(貯金) 約35万円

※それぞれの現在高を、令和3年度末の越前町の住民基本台帳人口20,464人で割って算出しています。

経常収支比率は95.1%
財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.1%となり、普通交付税の大幅増などにより、前年度と比べて2.5ポイント改善しましたが、財政の硬直化が依然として高い水準で進んでいます。(経常収支比率は70%から80%が理想とされています)

わたしたちのまちの財政状況

健全化判断比率と資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、各年度決算に基づき算定されます。この比率には、法律で定められた早期健全化基準や経営健全化基準があります。比率のいずれかが基準を超えた場合は、財政健全化計画や経営健全化計画を策定し、財政の早期健全化や公営企業の経営の健全化を図らなければなりません。

越前町の令和3年度決算ではすべての比率が基準を下回り、財政は「健全」となっています。

令和3年度決算の越前町の財政指標

財政指標区分	越前町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	黒字のため健全	13.73%	20.0%
連結実質赤字比率	黒字のため健全	18.73%	30.0%
資金不足比率	全会計で資金不足なし	20.0%	—
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	15.4%	350.0%	—

令和3年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は「健全」
実質公債費比率は8.8%
将来負担比率は15.4%

「実質公債費比率」とは、町債(借金)の返済額などが標準財政規模(※)に占める割合です。町債の返済額などには、一般会計だけでなく、上下水道・病院の公営企業会計、ごみ・し尿処理や消防の業務を行う一部事務組合に対する町からの負担金のうち、団体の借金の返済に充てられたとみられる額も含まれています。この比率が高いほど、町に対する借金に関係する負担が大きくなります。

普通交付税の大幅増や臨時財政対策債発行可能額が増となった一方で、大型事業の元金償還の開始による元利償還金の増により、単年度実質公債費比率は微増となりました。

一方で、比較的数字の高かった平成30年度の単年度実質公債費比率が算定対象から外れたことから、実質公債費比率は、令和3年度決算では8.8%となり(3か年平均)、前年度と比べ0.6ポイント改善しました。

(※) 町税や普通交付税、各種譲与税・交付金など、使途が限定されない通常の年間収入の合計額

「将来負担比率」とは、町トータル(借金)の返済額(将来負担額と呼ぶ)が標準財政規模に占める割合です。将来負担額は、次のものなどの合計です。

- ・町債(借金)の残高
- ・上下水道・病院の公営企業会計の借金の返済に充てる一般会計などの負担見込額
- ・職員の退職手当支給予定額

一方、基金(貯金)の残高など(充当可能財源と呼ぶ)があれば、将来負担額から控除することになります。この比率が高いほど、現在背負っている借金などが将来財政を圧迫する可能性が高いこととなります。

町では、町債の残高の縮減や財政調整基金への積立てにより将来的な負担の軽減を図ってきました。

令和3年度は、公営企業の起債償還が進んだことや、基金残高の増、普通交付税の増により、将来負担比率は、15.4%となり、前年度と比べ10.5ポイント改善しました。

問合せ先 財政課 ☎ 34-8711

令和4年度9月補正予算の概要

9月補正予算の補正額は、次のとおりです。
(※補正額は6月補正後に専決した予算も含まれています。)

予算規模	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	123億6,900万8千円	8,258万4千円	124億5,159万2千円
特別会計	61億5,924万2千円	1億2,713万1千円	62億8,637万3千円
事業会計	7億2,287万9千円	374万7千円	7億2,662万6千円
合計	192億5,112万9千円	2億1,346万2千円	194億6,459万1千円

【主な補正内容】
■町シルバー人材センターの事務所移転先となる、越前町ふるさと特産加工場の一部を改修する経費を計上 (719万円)
■新型コロナウイルス感染症による漁業経営への影響が危惧される中、原材料の需要増等により資材(魚箱)の価格が高騰しているため、町内の漁業者に対し資材購入費用のうち、物価上昇分を支援するための費用を計上 (1,000万円)